

平成27年度
刈谷市行政評価委員会
外部評価実施結果報告書

刈谷市行政評価委員会

報 告

刈谷市長 竹中 良則 様

第7次刈谷市総合計画に位置付けられた施策の内容（小施策）のうち、2つの小施策を選定し、外部評価を実施した結果を報告します。

平成27年10月22日

刈谷市行政評価委員会

委 員 長	昇 秀 樹
委員長職務代理	吉 本 理 沙
委 員	都 築 繁 幸
委 員	加 藤 時 彦
委 員	近 藤 克 磨
委 員	近 藤 哲 夫
委 員	天 野 櫻 子

報 告 書 目 次

はじめに	1
1 刈谷市行政評価委員会	2
(1) 刈谷市行政評価委員会の設置目的		
(2) 刈谷市行政評価委員会の構成		
(3) 刈谷市行政評価委員会の役割		
2 小施策評価	3
(1) 実施の目的		
(2) 実施方法		
3 外部評価の実施	4
(1) 外部評価項目の選定		
(2) 外部評価項目		
(3) 外部評価実施方法		
(4) 活動の経過		
(参考) 小施策評価シートの見方		
4 外部評価の結果	12
(1) 小施策に対する行政評価委員会委員の意見	12
ア 市街地・住環境「市街地の整備・改善」	12
イ 次世代育成・子育て支援「幼稚園・保育園の整備・充実」	20
(2) 委員長による全体総括	28

はじめに

2015年に入って、新城市と小牧市で住民投票が行われた。住民投票の結果、新城市では「市の庁舎建替え案」、小牧市では「図書館新築案」、いずれも市当局が進めていた原案が住民によって否決された。

どちらも20世紀には考えられない出来事だったとあっていいだろう。

情報公開制度が導入され、一般市民も知ろうと思えば市役所が何をどうしようとしているかを知りうる環境が整った。

市民の側からみて、(i) 市役所の政策に少しでも疑いがあれば、(ii) それを市に問いただし、(iii) 納得がえられなければ市民運動を起こし、(iv) 最終的には住民投票で是非を決めよう…という動きが、21世紀の日本各地で展開されるようになった。

幸か不幸か、刈谷市ではこうした動きは現時点では見られないが、刈谷市でもこうした動きが今日、明日にでも起こっても不思議ではない状況にある、とあっていいだろう。

これまで以上に市で行う政策の必要性、事業効果等を市民に説明するとともに、事業が終わったあとの政策評価を的確にオープンの場で行い、インターネット・広報紙等で公開していく必要性が高まっている、というべきだろう。

平成27年10月

刈谷市行政評価委員会委員長 のぼる 昇 秀樹

1 刈谷市行政評価委員会

(1) 刈谷市行政評価委員会の設置目的

市の行政評価の客観性を確保するとともに、効率的かつ効果的な行政運営の推進のために、外部の視点を取り入れ、外部の意見を求める機関として刈谷市行政評価委員会を設置しました。

(2) 刈谷市行政評価委員会の構成

刈谷市行政評価委員会は、以下の7名の委員で構成します。

委員の構成	団体名等	氏名	備考
学識経験を有する者	名城大学（教授）	昇 秀樹	委員長
	愛知大学（准教授）	吉本 理沙	委員長職務代理者
	愛知教育大学（教授）	都築 繁幸	
弁護士	飛鳥総合法律事務所	加藤 時彦	
公認会計士	朝日税理士法人	近藤 克麿	
企業代表者	株式会社豊田自動織機（総務部長）	近藤 哲夫	
	奥野機材株式会社（代表取締役社長）	天野 櫻子	

(3) 刈谷市行政評価委員会の役割

刈谷市行政評価委員会の役割は、市が実施する行政評価に対する外部評価を実施し、その結果を市に報告するとともに、必要に応じて事務事業等の改善に資する提言を行うことです。

ア 事務事業評価の外部評価

市の実施している事務事業評価に対する外部評価を実施します。

イ 施策評価・小施策評価の外部評価

第7次刈谷市総合計画に位置付く基本施策(全30施策)、施策の内容(以下「小施策」という。各施策に3～5つ、全116小施策)の進行管理として行う施策評価・小施策評価に対する外部評価を実施します。

ウ その他の改善等に関する事項

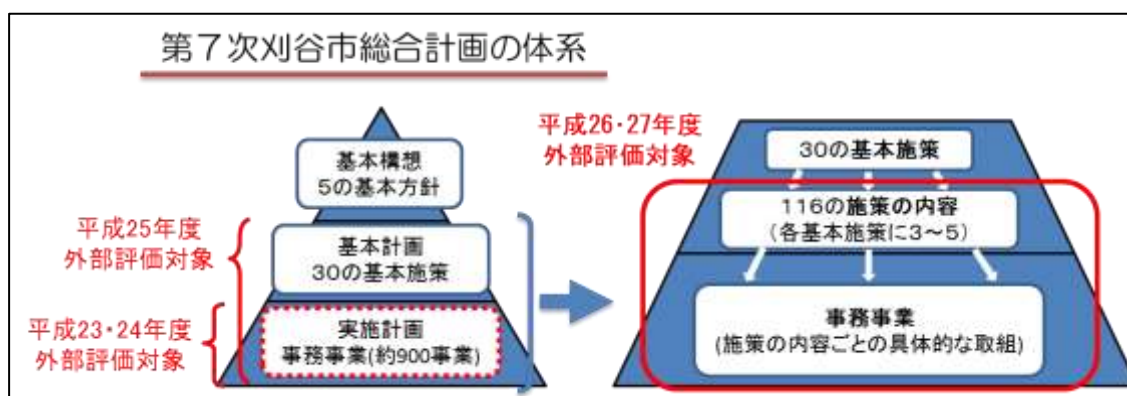
必要に応じて、意見を述べます。

2 小施策評価

(1) 実施の目的

刈谷市行政評価委員会が設置された平成23年度、翌年度の平成24年度には、市が実施する事務事業評価の客観性を確保し、事務事業の改善へとつなげていくため、20の事務事業を対象に外部評価を実施しました。また、平成25年度は、第7次刈谷市総合計画の進行管理として実施した施策評価のうち、8つの施策を対象に、平成26年度は、施策と事務事業の中間にあたる小施策のうち、6つの小施策を対象に外部評価を実施しました。

平成27年度は、平成28年度に予定している総合計画の中間評価を見据え、モデルケースとして2つの小施策を対象に外部評価を実施し、より効率的・効果的な施策の推進へとつなげていくことを目的とします。



【図1】第7次刈谷市総合計画の体系と行政評価（外部評価）の関係

(2) 実施方法

平成27年度は、基本施策と事務事業の関連性に重点を置き、より密接な関係にある小施策と事務事業を一単位として評価することにより、効率的・効果的な小施策の推進及び個々の事務事業の貢献度を検証します。

① 外部評価対象小施策の選定

全116小施策から外部評価の対象となる2小施策を選定

② 市の内部評価を確定（2小施策）

③ 行政評価委員会による外部評価を公開ヒアリング形式で実施

現地調査を実施し、②の内部評価結果に対して、外部評価を実施

3 外部評価の実施

(1) 外部評価項目の選定

平成27年度の刈谷市行政評価委員会は、市の施策の柱となるもの、地方創生に関連する重要なものなど、モデルケースとしてふさわしい小施策を中心に、外部評価の対象とする小施策を2つ選定しました。

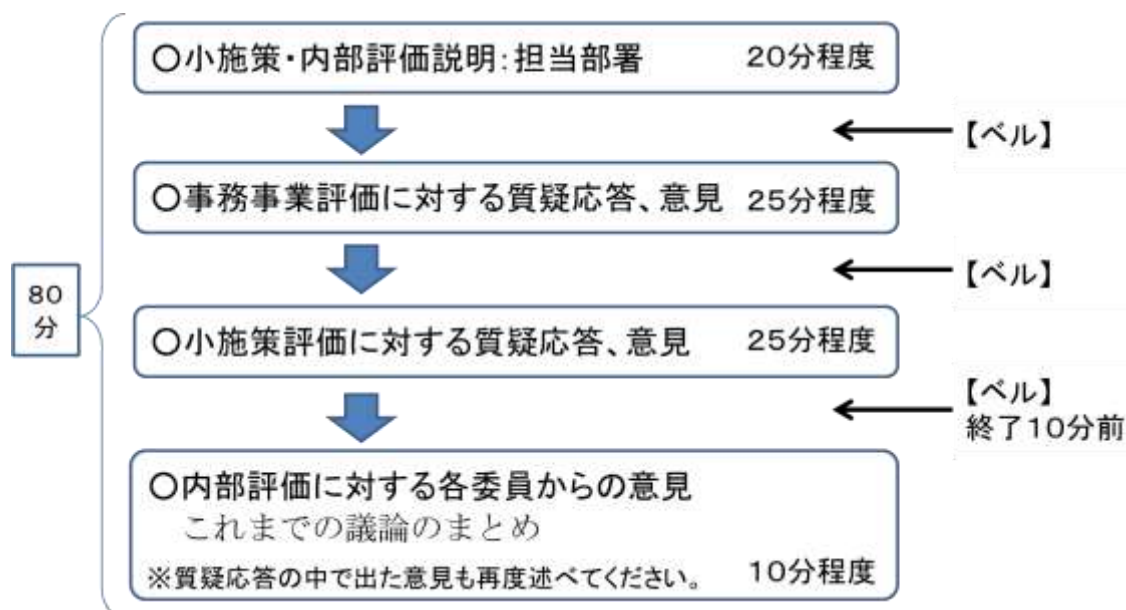
(2) 外部評価項目

	基本施策	施策の内容（小施策）	とりまとめ課
1	市街地・住環境	市街地の整備・改善	まちづくり推進課
2	次世代育成・子育て支援	幼稚園・保育園の整備・充実	子ども課

(3) 外部評価実施方法

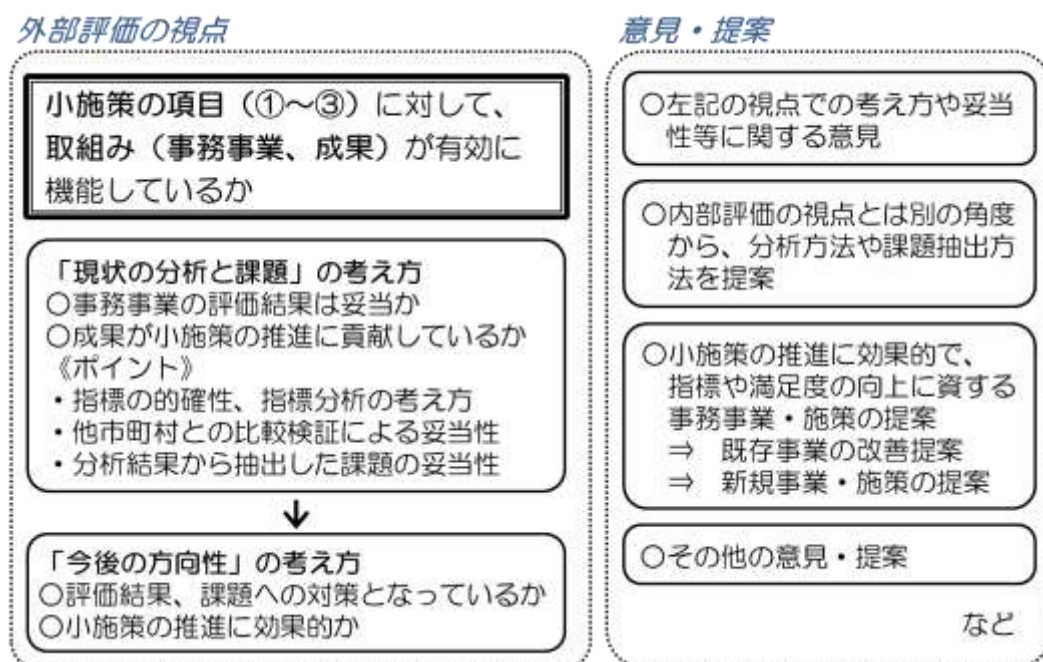
外部評価項目となった小施策の市の内部評価結果に対して、1施策80分の公開ヒアリング形式で外部評価を実施しました。

ア 1小施策あたりの流れ



【図2】外部評価実施方法：1小施策あたりの流れ

イ 外部評価の視点、委員に求める意見・提案



【図3】外部評価の視点、委員に求める意見・提案

(4) 活動の経過

	開催日・時間	場所	会議内容・決定事項
第1回	5月14日(木) 9時~10時30分	市役所4階 401会議室	<ul style="list-style-type: none"> ●委員長の選出 昇秀樹委員を選出。 ●委員長職務代理者の指名 吉本理沙委員を指名。 ●平成27年度行政評価の実施 例年どおり内部評価と外部評価を実施し、内部評価は事務事業評価を実施することを決定。 ●平成27年度外部評価の実施方法 次年度の総合計画中間評価を見据え、モデルケースとして1日に2件の小施策評価を実施し、小施策の理解を深めるための現地調査も実施することを決定。 ●平成27年度外部評価対象小施策の選定 モデルケースとしてふさわしい小施策を事務局で抽出し、各委員の多数決により、上位のものを選定することに決定。 ●まち・ひと・しごと創生総合戦略等 地方版総合戦略の策定等に際して、行政評価委員会に諮っていくことを決定。
第2回	8月4日(火) 10時~17時	市役所7階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ●現地調査の実施 外部評価の対象となる小施策の取組みへの理解を深めるため、現地調査を実施。 ●外部評価の実施 総合計画に位置付けられる小施策(全116小施策)のうち、2小施策を対象に外部評価を実施。

小施策評価シートの見方①

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の基本施策の別
施策責任者 とりまとめ課	当該施策の責任者、とりまとめ課の名称

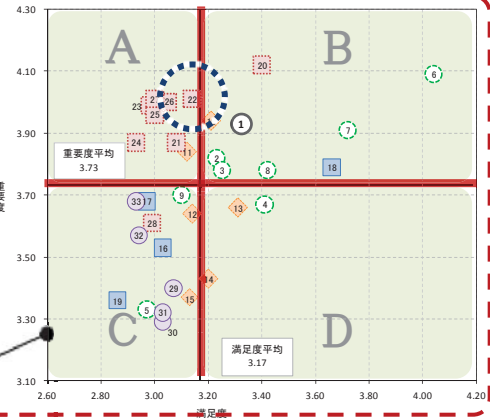
平成27年度 刈谷市小施策評価シート

基本施策 (大施策)	11 市街地・住環境	施策責任者	都市整備部長
		とりまとめ課	まちづくり推進課

市政に対する市民の評価

満足度・重要度 評価項目	隔年で実施している市民意識調査の満足度・重要度に関する評価項目のうち、当該基本施策に関する項目の評価結果を掲載
-----------------	---

重要度・満足度の評価項目				
1 良好な市街地や住環境の整備				
市政に対する市民の評価	区分	24年	27年	
	ポイント	3.89	3.93	
	重要度			
	平均	3.71	3.73	
	順位	9 / 33	9 / 33	
	満足度			
ポイント	3.30	3.32		
平均	3.15	3.17		
順位	8 / 33	7 / 33		



散布図	当該基本施策の評価結果が全基本施策と比較してどこに位置づくか示したもの
-----	-------------------------------------

めざす姿 (生活像)	まちの状態	都市環境と自然環境が調和した、魅力ある住みよいまちになっています。地域の特性や規模に見合った都市機能が集積しています。
	市民の暮らし	誰もが不安なく快適に生活しています。自分たちのまちをより良くしようと、自分たちで考え、活動しています。

散布図の見方例	十字のラインの左下に位置するものは、「重要度が平均より低く、満足度も平均より低い項目」
---------	---

目標指標 (大施策レベル) の 達成状況	指標名称	単位	実績値			目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年	32年
活動指標	市街化区域DID地区の人口密度	人/ha					
	DID (Densely Inhabited District) 地区=人口集中地区 人口密度が40人/ha以上の調査区が集合し、合計人口が 5,000人以上となる統計地域 一般的に60人/haの地域は良好な住環境が確保されている と言われている		56.5	57.9	—	58.3	59.1
	まちづくりに関するワークショップ実施数	か所	(17年度)	(22年度)			
成果指標	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合	%					
	「刈谷駅周辺は、活気や魅力があると思いますか?」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合 (N=2,500)		49.3	58.6	55.5	55.0	65.0
	「刈谷市は快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合」	%					
	「刈谷市は快適で便利な住環境が整備されていると思いますか?」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合 (N=2,500)		74.7	78.5	79.8	77.0	80.0

目標指標の達成状況

活動指標	めざす姿(まちの状態、市民の暮らし)の達成状況を評価するための指標で、アウトプット指標。実績値と目標値を掲載
成果指標	めざす姿の達成状況を評価するためのアウトカム指標。実績値と目標値を掲載

施策の内容 (小施策)	112 市街地の整備・改善	小施策責任者 とりまとめ課	都市整備部長 まちづくり推進課
小施策 の項目	① 中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。	①担当課	まちづくり推進課 道路建設課
	② 基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。	②担当課	まちづくり推進課 区画整理課 道路建設課
	③ ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。	③担当課	まちづくり推進課 都市交通課

施策の内容 (小施策)	各々の基本施策に位置 づく施策の内容
小施策の 項目	施策の内容に具体的に 掲載されている項目
小施策責任者 とりまとめ課 関係課	当該小施策の責任者、 とりまとめ課及び関係課 の名称

指標名称	単位	実績値			目標値	
		24年度	25年度	26年度	27年	32年
市街地再開発事業等実績数	地区	4	5	6	6	8
中心市街地において、土地の共同化、高度利用を図る再開発事業等により市街地整備を行い、都市機能の一定の集約を実現し、賑わいの創出、まちなか居住の推進を図った地区数						
電線類地中化整備率	%	32.6	36.2	36.2	39.0	56.0
電線類地中化整備率は、無電柱化計画路線に位置付けられた道路において、電線類地中化の整備済延長を整備率として表したものの						
市街地整備に関するワークショップ等実施数	か所	4	5	6	6	6
ユニバーサルデザインにも配慮し、高齢者・障害のある人など、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップ等の実施数 主な事業：中心市街地活性化、道路・公園整備など						
バリアフリー化整備済駅舎数	駅	7	8	8	8	9
市内にある鉄道9駅（JR4駅、名鉄5駅）において、エレベーターや多目的トイレの設置によるバリアフリー化整備済駅舎数 (28年度)						
歩行空間快適度	%	—	—	49.0	—	88.0
歩行空間快適度は、(1)歩車道の分離(2)透水性舗装(3)視覚障害者誘導用ブロック(4)無電柱化の4項目に関する進捗率を表したものの						
中心市街地における定住人口	人	10,480	10,649	10,670	—	11,000
刈谷駅及び刈谷市駅周辺の中心市街地における主な町内人口						
刈谷駅乗降者数	人/日	78,660	79,060	86,870	—	—
刈谷駅における1日当たりの乗降者数 (21年度) (23年度) (25年度)						
刈谷市人口	人	146,592	147,411	148,449	154,000	159,000
各年度の3月1日現在における人口						
車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合	%	60.2	60.5	65.4	63.0	66.0
「刈谷市の道路は、車・自転車・歩きなどで移動しやすいと思いますか？」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合（N=2,500） (22年) (24年) (27年)						

追加指標	
活動指標	施策の内容(小施策)の達成状況を評価するための指標で、アウトプット指標。総合計画書には位置づけられていないが、小施策の推進状況を評価する上で必要な指標を追加したもの。実績値と目標値を掲載
成果指標	同様に小施策の達成状況を評価するためのアウトカム指標。実績値と目標値を掲載

小施策評価シートの見方②

施策の内容（小施策）	112 市街地の整備・改善
小施策の項目	① 中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。
	② 基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。
	③ ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。

●小施策を構成する事務事業

事業No.	（小施策No.）	事務事業名	（頁数）	担当課	投入コスト（※）						
					25年度			26年度			
					事業費 （千円）	人件費 （千円）	人工	事業費 （千円）	人件費 （千円）	人工	
1	①	南桜町地区優良建築物等整備事業	P16	まちづくり推進課	予算	76,400	2,104	0.30	147,200	1,760	0.25
					決算	76,400	2,104	0.30	147,200	1,760	0.25
2	①	東陽町地区優良建築物等整備事業	P18	まちづくり推進課	予算	—	—	—	18,800	2,112	0.30
					決算	—	—	—	18,800	2,112	0.30
3	①	銀座AB地区整備事業	P20	まちづくり推進課	予算	—	—	—	71,790	5,984	0.85
					決算	—	—	—	65,233	5,984	0.85
4	①	市街地整備促進事業	P22	まちづくり推進課	予算	2,500	2,805	0.40	—	—	—
					決算	2,331	2,805	0.40	—	—	—
5	①	市道01-25号線他電線類地中化事業	P24	道路建設課	予算	136,515	3,611	0.49	119,954	3,810	0.52
					決算	90,501	1,543	0.22	57,852	5,209	0.74
6	①	都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業	P26	道路建設課	予算	—	—	—	7,700	2,345	0.32
					決算	—	—	—	7,236	1,901	0.27
7	①②	市道2-496号線他道路新設改良事業	P28	道路建設課	予算	50,872	6,927	0.94	263,278	17,733	2.42
					決算	44,682	3,647	0.52	166,578	12,812	1.82
8	①③	中心市街地活性化推進団体支援事業	P30	まちづくり推進課	予算	1,893	3,507	0.50	1,400	2,816	0.40
					決算	1,541	3,507	0.50	1,400	2,816	0.40
9	②	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	P32	区画整理課	予算	310,587	28,672	4.00	300,381	29,519	4.00
					決算	290,648	27,893	4.00	213,441	29,161	4.00
10	②	刈谷野田北部土地区画整理事業	P34	区画整理課	予算	192,868	13,997	2.00	111,229	13,538	2.00
					決算	158,440	13,278	2.00	96,892	13,301	2.00
11	②	密集市街地調査事業	P36	まちづくり推進課	予算	2,400	3,507	0.50	3,200	2,112	0.30
					決算	2,048	3,507	0.50	2,732	2,112	0.30
12	③	JR逢妻駅駅舎改修事業	P38	都市交通課	予算	7,357	701	0.10	43,885	1,063	0.15
					決算	7,357	701	0.10	40,725	2,393	0.34
構成事務事業数		12	投入コスト合計	予算	781,392	65,831	9.23	1,088,817	82,792	11.51	
				決算	673,948	58,985	8.54	818,089	79,561	11.27	

小施策を構成する事務事業

事業No.	当該小施策を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称 （小施策No.①～③は、小施策の項目の番号に対応）
担当課	当該事務事業の執行を担当している課
投入コスト	当該事務事業を推進するために投入したコストで、事業の予算額、決算額（27年度は当初予算額のみ）、職員人件費、人工を掲載

投入コスト(※)			事務事業評価(26年度決算)					の 予 算 対 応	(小 施 策 No.)	事務事業名	(頁 数)	事 業 No.
27年度			必要 性	効 率 性	妥 当 性	貢 献 度	方 向 性					
事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工										
200,400	1,871	0.25	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 南桜町地区優良建築物等整備事業	P16	1
—	—	—										
79,600	1,871	0.25	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 東陽町地区優良建築物等整備事業	P18	2
—	—	—										
65,710	4,866	0.65	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 銀座A B地区整備事業	P20	3
—	—	—										
—	—	—	予算	高い	普通	高い	高い	休止・廃止	Ⅲ	① 市街地整備促進事業	P22	4
—	—	—										
205,658	5,914	0.79	予算	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	① 市道01-25号線他電線類地中化事業	P24	5
—	—	—										
8,000	2,021	0.27	予算	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	① 都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業	P26	6
—	—	—										
216,212	16,394	2.19	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 市道2-496号線他道路新設改良事業	P28	7
—	—	—										
1,440	2,246	0.30	予算	高い	普通	普通	普通	現状維持	Ⅲ	① ③ 中心市街地活性化推進団体支援事業	P30	8
—	—	—										
287,282	30,602	4.00	予算	高い	高い	高い	高い	終期設定	Ⅸ	② 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	P32	9
—	—	—										
130,128	14,135	2.00	予算	高い	高い	高い	高い	終期設定	Ⅸ	② 刈谷野田北部土地区画整理事業	P34	10
—	—	—										
3,500	2,246	0.30	予算	高い	普通	普通	高い	現状維持	Ⅲ	② 密集市街地調査事業	P36	11
—	—	—										
87,466	3,107	0.42	予算	高い	普通	高い	高い	終期設定	Ⅸ	③ J R逢妻駅駅舎改修事業	P38	12
—	—	—										
1,285,396	85,273	11.42	予算									
—	—	—										

《予算対応の考え方》

方 向 性	拡 充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮 小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			
		無	縮小	維持	拡充
		予算対応の考え方			

事務事業評価	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を右下の表《予算対応の考え方》に従って分類したもの

小施策評価シートの見方③

施策の内容（小施策）	112 市街地の整備・改善
小施策の項目	① 中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。
	② 基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。
	③ ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。

他市町村との比較検証	比較項目	優良再開発型優良建築物等整備事業の実績数（平成26年度末現在）					単位	地区
	刈谷市	豊田市	岡崎市	東海市	豊橋市	北名古屋		
	5	1	2	1	9	2		
	備考	優良再開発型優良建築物等整備事業：市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進する制度である。主に、市街地の再開発を目的に民間事業者等が実施する事業に対し補助を行う。 ※名古屋30地区						
	比較項目	人口増減数（平成26年）					単位	人
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
	1,164	△ 297	1,127	△ 167	128			
	備考	西三河5市における増加人口推移（人）（西三河の統計より）						
		年	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	
		平成24年	783	△ 496	848	269	87	
		平成25年	890	△ 371	1,052	13	279	
		平成26年	1,164	△ 297	1,127	△ 167	128	
		H24→H26計	2,837	△ 1,164	3,027	115	494	
	比較項目	市街化区域の土地区画整理事業施行率					単位	%
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
51.2	13.7	48.3	36.0	18.4				
備考	西三河5市における土地区画整理事業施行率（%）							
	面積（ha）	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市		
	行政区域	5,039	3,586	8,601	1,634	1,302		
	市街化区域（A）	2,347	2,117	2,154	1,081	1,019		
	区画整理事業（B）	1,201	290	1,041	389	187		
	施行率（B/A）	51.2	13.7	48.3	36.0	18.4		
比較項目	防災まちづくり活動地区数					単位	地区	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	豊田市			
3	—	1	—	—	5			
備考	防災まちづくり活動：居住環境の改善や防災性の向上に向けたまちづくりへの取組みが必要と考えられる地区において、住民主導により地区の課題解決に向けてワークショップやまち歩きを行う活動のこと。 （活動実績地区名：刈谷中部東部地区、小垣江本郷地区、東境尻山高山地区）							
比較項目	車いす対応トイレ設置駅数					単位	駅	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	駅前広場に設置済の駅も含む			
9	2	8	1	1				
備考	西三河5市における誰もが利用しやすい駅づくり（駅）							
	駅数	刈谷9駅	碧南4駅	安城9駅	知立4駅	高浜3駅		
	オストメイト対応トイレ	8	0	5	1	0		
	ベビーシート対応トイレ	8	2	6	1	0		
	ホームまで移動経路がある駅	8	4	8	4	3	※駅前出入口から介助者なし	
比較項目	中心市街地活性化推進団体支援数					単位	団体	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市				
3	—	5	—	—				
備考	市と協働してまちづくりについて主体的に考え、中心市街地の活性化を図るために活動する市民団体、商業団体に対し支援を行う。 （支援団体名：刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、いきいき刈谷友の会）							

他市町村との比較検証

比較項目	主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、小施策の成果や現状分析で参考としたデータを掲載
備考	データの出展や注意事項などを掲載

成果	①	本市の都市拠点として位置付けている刈谷駅から刈谷市駅周辺の中心市街地において、賑わい創出及び活力と魅力あるまちを目指し、民間活力を活用した再開発事業など（刈谷駅南、南桜町、東陽町、銀座）による市街地整備を進めることにより、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図ることができた。 また、市道01-25号線及び市道2-496号線にて計画的に電線類地中化を推進し、中心市街地の歩道環境を向上させるとともに、災害時の緊急輸送道路としての機能の強化を推進した。
	②	土地区画整理事業は、昭和26年より事業を開始し、これまでに24地区、市街化区域面積2,347haの半数を超える1,201haを施行し、健全な市街地形成のための基盤整備を行うとともに人口の増加と定住化に寄与してきた。 現在、施行中の2地区においても、道路や公園などの基盤整備を進めてきた結果、小畑江駅東部地区の人口は事業当初の2,104人から約5,400人へ、野田北部地区の人口は104人から約150人へ増加した。 また、密集市街地調査事業において、26年度、市街化区域における地震火災時の危険度判定調査を実施し、地区ごとの延焼及び避難の危険度を5段階に分けて評価した。
	③	JR逢妻駅の改札内外のエレベータ及び多目的トイレ設置に係る設計を実施し、エレベータ等設置に必要な駅南口の擁壁改良や支障となる公衆トイレの移転を行い、バリアフリー化に向けた工事等を着実に推進した。 また、高齢者や障害のある人なども含め、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップを実施し、ソフト面においてもユニバーサルデザインを着実に推進した。
現状分析 と課題	①	中心市街地では、他市や近隣市と比較しても多くの優良建築物の整備が行われ、民間活力によるまちなか居住の推進がなされてきたため、中心市街地人口は着実に増加してきている。また、電線類を地中化することにより、歩行空間快適度や防災安全性も着実に向上させるとともに、中心市街地活性化を推進する団体の活動を支援することにより、中心市街地のまちづくりに協働して取り組むことができ、賑わい創出、魅力あふれるまちとして整備されてきた。その結果、刈谷駅の乗降者数も飛躍的に増加してきており、市全体の人口も着実に増加している。 全国的に人口減少社会はすでに到来しているが、本市の人口は増加傾向。いつまでも活気と魅力あふれる持続可能な中心市街地を形成していくためには、今後さらなる民間活力の活用と電線類地中化の推進等が必要であるが、公共事業の性格上、関係機関等との協議や新規計画承認手続き等に期間を要してしまうことも多い。
	②	土地区画整理事業は、本市の発展につながる非常に重要な基盤整備手法として重点的に推進され、近隣市と比較しても市街化区域内の事業施行率が51.2%と高い状況となっている。 しかしながら、近年、地権者の権利意識や公共事業に対する意識の変化など様々な要因により事業協力を得ることが難しくなってきたり、事業の長期化が懸念されている。 また、基盤未整備地域においては住民主導による防災まちづくり活動を3地区実施し、新たな手法で基盤整備へとつなげていきたいが、住民の合意形成が非常に難しく、事業化が困難な状況である。26年度には災害危険度判定調査により地区の危険度評価を実施したので、今後は、地区と協働して市民の防災意識を向上させる周知方法を検討し、今後の基盤整備を考えていただく契機としたいと考えている。
	③	JR逢妻駅エレベータ等の設置は28年度に完了予定であり、市内全駅でバリアフリー化が実現する。駅トイレはオストメイト、ベヒーシートにほぼ対応しており、他市よりもユニバーサルデザインを推進するとともに、その視点を取り入れたワークショップも近年4か所から6か所に増加している。 今後は、ハード面では引き続き工事の着実な推進が重要となり、ソフト面では持続的なワークショップのための自立した組織と人材育成が重要であると考えている。
今後の 方向性	①	日本は人口減少社会といわれる中、本市では着実に人口が増加してきており、人口推計による目標値においても159,000人という高い値を設定している。しかしながら、日本の人口は、50年後には3/4、100年後には1/2になると推計されており、本市においても必ず減少する時代が訪れると考えられる。 こうした時代背景を前提とすると、本市が持続可能なまちであるためには、民間の活気やまちの魅力は今後も維持拡大していく必要がある。今後さらなる民間活力を活用したまちなか居住を推進するとともに、中心市街地の環境や防災安全性を向上させるよう、再開発、電線類地中化などの事業をスピード感をもって着実に推進していく必要がある。
	②	施行中の土地区画整理事業では、地権者に対する情報提供をはじめ、事業への理解を深める交渉の場を持つことで、事業協力を求め、早期完了を目指す。 また、本市は、今後も人口増加が見込まれ、地価公示における住宅地の平均価格が県内で名古屋市に次ぐ第2位となっており、非常に住宅需要が高いエリアである。この高い需要に応えるためにも、土地区画整理事業や地区計画制度などを検討し、民間活力も活用しながら新たな基盤整備を進めていきたいと考えている。 一方で、既成市街地における災害危険度判定調査結果を活用し、市民の防災意識を向上させ、防災まちづくり活動から基盤整備へとつなげていきたい。
	③	今後も引き続き、JR逢妻駅周辺の整備を推進するとともに、刈谷市公共施設連絡バスの利便性の向上など公共交通空間を中心に、ハード面において、バリアフリー、ユニバーサルデザインを推進していく。 ソフト面においては、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップを推進しつつ、中心市街地活性化推進団体が実施するワークショップを中心としたまちづくり活動や花いっぱい運動などを継続的に支援し、誰もが集まりやすくなる魅力ある中心市街地を地域住民とともにデザインしていきたい。

「施策の内容(小施策)」の成果、課題及び今後の方向性

成果	平成26年度までの小施策の推進成果。小施策を構成する事務事業の成果や目標指標の実績値などから総合的な小施策推進の成果を記載 (①～③は、左ページ上部に掲載してある小施策の項目の番号に対応)
現状分析と課題	成果に対して、左ページ掲載の目標指標の達成状況や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載
今後の方向性	成果や課題の結果、今後特に重点的に取り組むべきことや縮小すべきことなどを記載し、目標値の達成や施策の満足度向上へとつなげていく方向性を記載

4 外部評価の結果

(1) 小施策に対する行政評価委員会委員の意見

ア 市街地・住環境「市街地の整備・改善」

- 本来の都市計画は住居、工業、商業を分けるという考え方で、騒音を出す工場の隣に住居があるのは望ましくない。しかし、混在した多機能なまちの方がおもしろいという見方も出てきた。刈谷市のビジョンとして、今後の50年、100年を考えていくうえで、有識者の意見をしっかりと聞くことが大事であり、ワークショップなど多層なかたち、多様なかたちで市民参画を行いながら考えていってほしい。
- 刈谷市がコンパクトシティを創りあげていく場合は、ネットワーク型のコンパクトシティを実践している青森市を参考にするとよい。各地域からのバス路線を中心市街地では必ず周遊させ、各路線は1時間に1本かもしれないが、各路線が集まる中心市街地では1時間に何本もの周遊路線が成り立つ。各地域の拠点となるバス停を鉄道駅に見立てて、ミニコンパクトシティをつくり、市の拠点であるJRや名鉄に接続させるといった方向で検討してほしい。
- 日本全国同じメニューでまちづくりを行ってきているが、ナンバーワンよりオンリーワンのまちづくりを行うためには、やはり歴史文化である。刈谷は工業都市というイメージだが、城下町の歴史があることを広め、空間的に示すことによって、魅力的な住居エリア、商業エリアになっていく可能性があり、ブランドイメージを上げるための核となりうるエリア。土木、都市計画サイドだけでなく、文化サイドとプロジェクトチームをつかって、全庁的に推進していただきたい。

- 事務事業評価シート「市道 2-496 号線他道路新設改良事業」について、B 事業実績の成果欄の記載と活動指標に同じことが書かれている。活動と成果はまったく違うので、それぞれの違いを明確に認識したうえで記載してほしい。また、D 効率性の欄は、道路整備に合わせて電線類地中化を行って経費節減できたことは当たり前なので、それを前提としたうえで、例えば入札の総合評価の意思決定について記載してほしい。

- 刈谷に人が集まるのはなぜかという働く場所があるから集まるまちであり、その人たちに対してどういったまちづくりをしていくか。まちの特色は、人しか通れない小道や森のような公園などたくさんあり、その上で便利な道路、住環境が必要などまちづくりは難しいが、その中でどこに特色を出し、今暮らしている市民がいいまちだなど思えるよう、どの事務事業を優先的にやっていくかを考えていってほしい。

- 来年の 4 月に施行される障害者差別解消法によって、多くの車椅子の方が刈谷市に働きにくることも含めて、市街地の整備・改善に関連して、こういう問題についても取り組んでいってほしい。

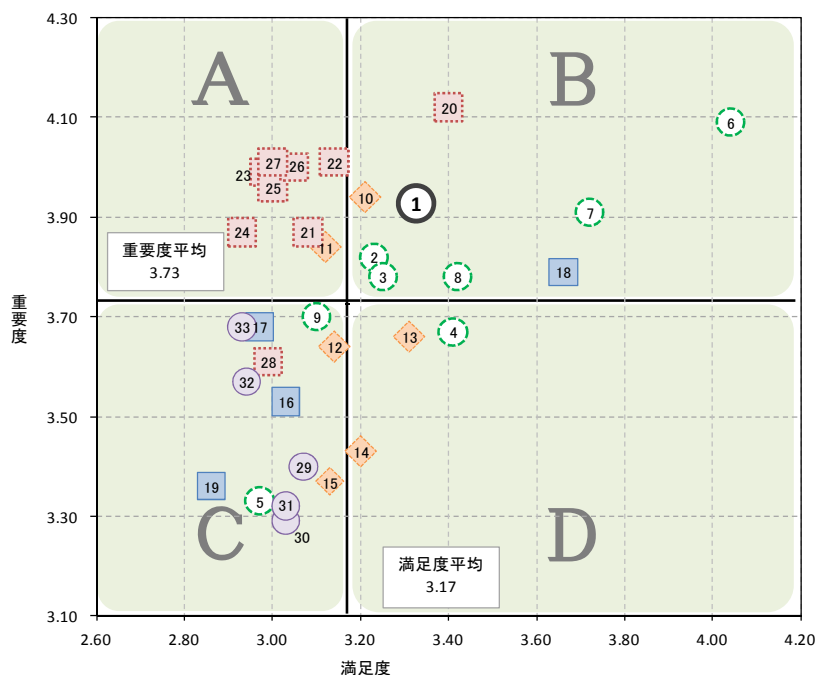
- 成果指標「刈谷駅乗降者数」が増加することと市街地が住みやすくなったという因果関係が分からない。例えば、これに加えて「バス乗降者数」があるともう少し状況が分かると思う。

- 持続的なワークショップのため人材育成が重要であると書かれているが、年齢が上の方ばかりでなく、若手を育てる努力、若者が参加しやすいような工夫が必要なのではないかと思う。

基本施策 (大施策)	11 市街地・住環境
---------------	------------

施策責任者	都市整備部長
とりまとめ課	まちづくり推進課

市政に対する 市民の評価	重要度・満足度の評価項目			
	1	良好な市街地や住環境の整備		
	区分	24年	27年	
	重要度	ポイント	3.89	3.93
		平均	3.71	3.73
	満足度	順位	9 / 33	9 / 33
		ポイント	3.30	3.32
	平均	3.15	3.17	
	順位	8 / 33	7 / 33	



めざす姿 (生活像)	まちの 状態	都市環境と自然環境が調和した、魅力ある住みよいまちになっています。 地域の特性や規模に見合った都市機能が集積しています。
	市民の 暮らし	誰もが不安なく快適に生活しています。 自分たちのまちをより良くしようと、自分たちで考え、活動しています。

	指標名称	単位	実績値			目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年	32年
目標指標 (大施策レベル) の 達成状況	市街化区域D I D地区の人口密度	人/ha	56.5 (17年度)	57.9 (22年度)	—	58.3	59.1
	DID (Densely Inhabited District) 地区=人口集中地区 人口密度が40人/ha以上の調査区が集合し、合計人口が 5,000人以上となる統計地域 一般的に60人/haの地域は良好な住環境が確保されている と言われている						
	まちづくりに関するワークショップ実施数	か所	6	6	7	7	8
	主なテーマは中心市街地活性化、防災、道路など。 めざす姿「自分たちのまちをより良くしようと、自分たち で考え、活動しています。」の進捗状況を示す活動指標						
成果指標	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合	%	49.3 (22年)	58.6 (24年)	55.5 (27年)	55.0	65.0
	「刈谷駅周辺は、活気や魅力あると思いますか？」の設 問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう 思う」と回答した市民の割合 (N=2,500)						
	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合	%	74.7 (22年)	78.5 (24年)	79.8 (27年)	77.0	80.0
「刈谷市は快適で便利な住環境が整備されていると思 いますか？」の設問に対し、「そう思う」または「どちら かといえばそう思う」と回答した市民の割合 (N=2,500)							

施策の内容 (小施策)	112 市街地の整備・改善	
小施策 の項目	①	中心市街地は、民間活力も活かし、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。
	②	基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。
	③	ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。

小施策責任者	都市整備部長
とりまとめ課	まちづくり推進課
①担当課	まちづくり推進課 道路建設課
②担当課	まちづくり推進課 区画整理課 道路建設課
③担当課	まちづくり推進課 都市交通課

	指標名称	単位	実績値			目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年	32年
追加指標 (小施策 レベル)	市街地再開発事業等実績数	地区	4	5	6	6	8
	中心市街地において、土地の共同化、高度利用を図る再開発事業等により市街地整備を行い、都市機能の一定の集約を実現し、賑わいの創出、まちなか居住の推進を図った地区数						
	電線類地中化整備率	%	32.6	36.2	36.2	39.0	56.0
	電線類地中化整備率とは、無電柱化計画路線に位置付けられた道路において、電線類地中化の整備済延長を整備率として表したものの						
	市街地整備に関するワークショップ等実施数	か所	4	5	6	6	6
	ユニバーサルデザインにも配慮し、高齢者・障害のある人など、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップ等の実施数 主な事業：中心市街地活性化、道路・公園整備など						
	バリアフリー化整備済駅舎数	駅	7	8	8	8	9 (28年度)
	市内にある鉄道9駅（JR4駅、名鉄5駅）において、エレベータや多目的トイレの設置によるバリアフリー化整備済駅舎数						
	歩行空間快適度	%	—	—	49.0	—	88.0
	歩行空間快適度とは、(1)歩車道の分離(2)透水性舗装(3)視覚障害者誘導用ブロック(4)無電柱化の4項目に関する進捗率を表したものの						
成果指標	中心市街地における定住人口	人	10,480	10,649	10,670	—	11,000
	刈谷駅及び刈谷市駅周辺の中心市街地における主な町内人口						
	刈谷駅乗降者数	人/日	75,660 (21年度)	79,060 (23年度)	86,870 (25年度)	—	—
	刈谷駅における1日当たりの乗降者数						
	刈谷市人口	人	146,592	147,411	148,449	154,000	159,000
	各年度の3月1日現在における人口						
車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合	%	60.2 (22年)	60.5 (24年)	65.4 (27年)	63.0	66.0	
「刈谷市の道路は、車・自転車・歩きなどで移動しやすいと思いますか？」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合(N=2,500)							

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

施策の内容（小施策）		112 市街地の整備・改善
小施策の項目	①	中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。
	②	基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。
	③	ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。

●小施策を構成する事務事業

事業No.	(小施策No.)	事務事業名	(頁数)	担当課	投入コスト（※）						
					25年度			26年度			
					事業費(千円)	人件費(千円)	人工	事業費(千円)	人件費(千円)	人工	
1	①	南桜町地区優良建築物等整備事業	P16	まちづくり推進課	予算	76,400	2,104	0.30	147,200	1,760	0.25
					決算	76,400	2,104	0.30	147,200	1,760	0.25
2	①	東陽町地区優良建築物等整備事業	P18	まちづくり推進課	予算	—	—	—	18,800	2,112	0.30
					決算	—	—	—	18,800	2,112	0.30
3	①	銀座AB地区整備事業	P20	まちづくり推進課	予算	—	—	—	71,790	5,984	0.85
					決算	—	—	—	65,233	5,984	0.85
4	①	市街地整備促進事業	P22	まちづくり推進課	予算	2,500	2,805	0.40	—	—	—
					決算	2,331	2,805	0.40	—	—	—
5	①	市道01-25号線他電線類地中化事業	P24	道路建設課	予算	136,515	3,611	0.49	119,954	3,810	0.52
					決算	90,501	1,543	0.22	57,852	5,209	0.74
6	①	都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業	P26	道路建設課	予算	—	—	—	7,700	2,345	0.32
					決算	—	—	—	7,236	1,901	0.27
7	① ②	市道2-496号線他道路新設改良事業	P28	道路建設課	予算	50,872	6,927	0.94	263,278	17,733	2.42
					決算	44,682	3,647	0.52	166,578	12,812	1.82
8	① ③	中心市街地活性化推進団体支援事業	P30	まちづくり推進課	予算	1,893	3,507	0.50	1,400	2,816	0.40
					決算	1,541	3,507	0.50	1,400	2,816	0.40
9	②	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	P32	区画整理課	予算	310,587	28,672	4.00	300,381	29,519	4.00
					決算	290,648	27,893	4.00	213,441	29,161	4.00
10	②	刈谷野田北部土地区画整理事業	P34	区画整理課	予算	192,868	13,997	2.00	111,229	13,538	2.00
					決算	158,440	13,278	2.00	96,892	13,301	2.00
11	②	密集市街地調査事業	P36	まちづくり推進課	予算	2,400	3,507	0.50	3,200	2,112	0.30
					決算	2,048	3,507	0.50	2,732	2,112	0.30
12	③	JR逢妻駅駅舎改修事業	P38	都市交通課	予算	7,357	701	0.10	43,885	1,063	0.15
					決算	7,357	701	0.10	40,725	2,393	0.34
構成事務事業数		12	投入コスト合計		予算	781,392	65,831	9.23	1,088,817	82,792	11.51
					決算	673,948	58,985	8.54	818,089	79,561	11.27

※「投入コスト」に関する注意事項

・人件費は、便宜上、一般会計の平均人件費に人工を乗じて値を算出。

なお、人件費は、基本給に各種手当（扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、時間外勤務、管理職員特別勤務、管理職、期末、勤勉、単身赴任）と共済費を加えたものを指し、退職手当を含まない。

また、臨時職員等の人件費は、臨時職員等を必要とする事業の事業費に計上。

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

投入コスト（※）				事務事業評価（26年度決算）					の 予 算 対 応	（小 施 策 No.）	事務事業名	（頁 数）	事 業 No.
27年度			必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性						
事業費 （千円）	人件費 （千円）	人工											
200,400	1,871	0.25	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 南桜町地区優良建築物等整備事業	P16	1	
—	—	—											
79,600	1,871	0.25	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 東陽町地区優良建築物等整備事業	P18	2	
—	—	—											
65,710	4,866	0.65	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 銀座A B地区整備事業	P20	3	
—	—	—											
—	—	—	予算	高い	普通	高い	高い	休止・廃止	X	① 市街地整備促進事業	P22	4	
—	—	—											
205,658	5,914	0.79	予算	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	① 市道01-25号線他電線類地中化事業	P24	5	
—	—	—											
8,000	2,021	0.27	予算	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	① 都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業	P26	6	
—	—	—											
216,212	16,394	2.19	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① 市道2-496号線他 ② 道路新設改良事業	P28	7	
—	—	—											
1,440	2,246	0.30	予算	高い	普通	普通	普通	現状維持	Ⅲ	① 中心市街地活性化推進団体 ③ 支援事業	P30	8	
—	—	—											
287,282	30,602	4.00	予算	高い	高い	高い	高い	終期設定	Ⅸ	② 刈谷小垣江駅東部土地区画 整理事業	P32	9	
—	—	—											
130,128	14,135	2.00	予算	高い	高い	高い	高い	終期設定	Ⅸ	② 刈谷野田北部土地区画整理 事業	P34	10	
—	—	—											
3,500	2,246	0.30	予算	高い	普通	普通	高い	現状維持	Ⅲ	② 密集市街地調査事業	P36	11	
—	—	—											
87,466	3,107	0.42	予算	高い	普通	高い	高い	終期設定	Ⅸ	③ JR逢妻駅駅舎改修事業	P38	12	
—	—	—											
1,285,396	85,273	11.42	予算										
—	—	—											

《予算対応の考え方》

方向性	拡 充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮 小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			
		無	縮小	維持	拡充
		予算対応の考え方			

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

施策の内容（小施策）		112 市街地の整備・改善			
小施策の項目	①	中心市街地は、民間活力も活用し、環境と防災安全性に優れた活力と魅力あふれるまちとして整備を進めます。			
	②	基盤未整備地区では、土地区画整理事業や地区計画制度などを活用した基盤整備を進めます。			
	③	ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザインを推進します。			

他市町村との比較検証	比較項目	優良再開発型優良建築物等整備事業の実績数（平成26年度末現在）				単位	地区
	刈谷市	豊田市	岡崎市	東海市	豊橋市	北名古屋市	
	5	1	2	1	9	2	
	備考	優良再開発型優良建築物等整備事業：市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進する制度である。主に、市街地の再開発を目的に民間事業者等が実施する事業に対し補助を行う。 ※名古屋市30地区					
	比較項目	人口増減数（平成26年）				単位	人
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市		
	1,164	△ 297	1,127	△ 167	128		
	備考	西三河5市における増加人口推移（人）（西三河の統計より）					
		年	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市
		平成24年	783	△ 496	848	269	87
		平成25年	890	△ 371	1,052	13	279
		平成26年	1,164	△ 297	1,127	△ 167	128
		H24～H26計	2,837	△ 1,164	3,027	115	494
	比較項目	市街化区域の土地区画整理事業施行率				単位	%
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市		
	51.2	13.7	48.3	36.0	18.4		
	備考	西三河5市における土地区画整理事業施行率（%）					
		面積（ha）	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市
		行政区域	5,039	3,586	8,601	1,634	1,302
		市街化区域（A）	2,347	2,117	2,154	1,081	1,019
	区画整理事業（B）	1,201	290	1,041	389	187	
	施行率（B/A）	51.2	13.7	48.3	36.0	18.4	
比較項目	防災まちづくり活動地区数				単位	地区	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	豊田市		
3	—	1	—	—	5		
備考	防災まちづくり活動：居住環境の改善や防災性の向上に向けたまちづくりへの取組みが必要と考えられる地区において、住民主導により地区の課題解決に向けてワークショップやまち歩きを行う活動のこと。（活動実績地区名：刈谷中部東部地区、小垣江本郷地区、東境児山高山地区）						
比較項目	車いす対応トイレ設置済駅数				単位	駅	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	駅前広場に設置済の駅も含む		
9	2	8	1	1			
備考	西三河5市における誰もが利用しやすい駅づくり（駅）						
	駅数	刈谷9駅	碧南4駅	安城9駅	知立4駅	高浜3駅	
	オストメイト対応トイレ	8	0	5	1	0	
	ベビーシート対応トイレ	8	2	6	1	0	
	ホームまで移動経路がある駅	8	4	8	4	3	
	※駅前出入口から介助者なし						
比較項目	中心市街地活性化推進団体支援数				単位	団体	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
3	—	5	—	—			
備考	市と協働してまちづくりについて主体的に考え、中心市街地の活性化を図るために活動する市民団体、商業団体に対し支援を行う。 （支援団体名：刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、いきいき刈谷友の会）						

成果	①	<p>本市の都市拠点として位置付けている刈谷駅から刈谷市駅周辺を中心市街地において、賑わい創出及び活力と魅力あるまちを目指し、民間活力を活用した再開発事業など（刈谷駅南、南桜町、東陽町、銀座）による市街地整備を進めることにより、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図ることができた。</p> <p>また、市道01-25号線及び市道2-496号線にて計画的に電線類地中化を推進し、中心市街地の歩道環境を向上させるとともに、災害時の緊急輸送道路としての機能の強化を推進した。</p>
	②	<p>土地区画整理事業は、昭和26年より事業を開始し、これまでに24地区、市街化区域面積2,347haの半数を超える1,201haを施行し、健全な市街地形成のための基盤整備を行うとともに人口の増加と定住化に寄与してきた。</p> <p>現在、施行中の2地区においても、道路や公園などの基盤整備を進めてきた結果、小垣江駅東部地区の人口は事業当初の2,104人から約5,400人へ、野田北部地区の人口は104人から約150人へ増加した。</p> <p>また、密集市街地調査事業において、26年度、市街化区域における地震火災時の危険度判定調査を実施し、地区ごとの延焼及び避難の危険度を5段階に分けて評価した。</p>
	③	<p>JR逢妻駅の改札内外のエレベータ及び多目的トイレ設置に係る設計を実施し、エレベータ等設置に必要な駅南口の擁壁改良や支障となる公衆トイレの移転を行い、バリアフリー化に向けた工事等を着実に推進した。</p> <p>また、高齢者や障害のある人なども含め、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップを実施し、ソフト面においてもユニバーサルデザインを着実に推進した。</p>
現状分析 と課題	①	<p>中心市街地では、他市や近隣市と比較しても多くの優良建築物の整備が行われ、民間活力によるまちなか居住の推進がなされてきたため、中心市街地人口は着実に増加してきている。また、電線類を地中化することにより、歩行空間快適度や防災安全性も着実に向上させるとともに、中心市街地活性化を推進する団体の活動を支援することにより、中心市街地のまちづくりに協働して取り組むことができ、賑わい創出、魅力あふれるまちとして整備されてきた。その結果、刈谷駅の乗降者数も飛躍的に増加してきており、市全体の人口も着実に増加している。</p> <p>全国的に人口減少社会はすでに到来しているが、本市の人口は増加傾向。いつまでも活気と魅力あふれる持続可能な中心市街地を形成していくためには、今後もさらなる民間活力の活用と電線類地中化の推進等が必要であるが、公共事業の性格上、関係機関等との協議や新規計画承認手続き等に期間を要してしまうことも多い。</p>
	②	<p>土地区画整理事業は、本市の発展につながる非常に重要な基盤整備手法として重点的に推進され、近隣市と比較しても市街化区域内の事業施行率が51.2%と高い状況となっている。</p> <p>しかしながら、近年、地権者の権利意識や公共事業に対する意識の変化など様々な要因により事業協力を得ることが難しくなっており、事業の長期化が懸念されている。</p> <p>また、基盤未整備地域においては住民主導による防災まちづくり活動を3地区実施し、新たな手法で基盤整備へとつなげていきたいが、住民の合意形成が非常に難しく、事業化が困難な状況である。26年度には災害危険度判定調査により地区の危険度評価を実施したので、今後は、地区と協働して市民の防災意識を向上させる周知方法を検討し、今後の基盤整備を考えていただく契機としたいと考えている。</p>
	③	<p>JR逢妻駅エレベータ等の設置は28年度に完了予定であり、市内全駅でバリアフリー化が実現する。駅トイレはオストメイト、ベビーシートにほぼ対応しており、他市よりもユニバーサルデザインを推進するとともに、その視点を取り入れたワークショップも近年4か所から6か所に増加している。</p> <p>今後は、ハード面では引き続き工事の着実な推進が重要となり、ソフト面では持続的なワークショップのための自立した組織と人材育成が重要であると考えている。</p>
今後の 方向性	①	<p>日本は人口減少社会といわれる中、本市では着実に人口が増加してきており、人口推計による目標値においても159,000人という高い値を設定している。しかしながら、日本の人口は、50年後には2/3、100年後には1/3になると推計されており、本市においても必ず減少する時代が訪れると考えられる。</p> <p>こうした時代背景を前提とすると、本市が持続可能なまちであるためには、民間の活気やまちの魅力をもっと維持拡大していく必要がある。今後もさらなる民間活力を活用したまちなか居住を推進するとともに、中心市街地の環境や防災安全性を向上させるよう、再開発、電線類地中化などの事業をスピード感をもって着実に推進していく必要がある。</p>
	②	<p>施行中の土地区画整理事業では、地権者に対する情報提供をはじめ、事業への理解を深める交渉の場を持つことで、事業協力を求め、早期完了を目指す。</p> <p>また、本市は、今後も人口増加が見込まれ、地価公示における住宅地の平均価格が県内で名古屋市に次ぐ第2位となっており、非常に住宅需要が高いエリアである。この高い需要に応えるためにも、土地区画整理事業や地区計画制度などを検討し、民間活力も活用しながら新たな基盤整備を進めていきたいと考えている。</p> <p>一方で、既成市街地における災害危険度判定調査結果を活用し、市民の防災意識を向上させ、防災まちづくり活動から基盤整備へとつなげていきたい。</p>
	③	<p>今後も引き続き、JR逢妻駅周辺の整備を推進するとともに、刈谷市公共施設連絡バスの利便性の向上など公共交通空間を中心に、ハード面において、バリアフリー、ユニバーサルデザインを推進していく。</p> <p>ソフト面においては、誰もが安心して快適に生活できるまちを主なテーマとしたワークショップを推進しつつ、中心市街地活性化推進団体が実施するワークショップを中心としたまちづくり活動や花いっぱい運動などを継続的に支援し、誰もが集まりたくなる魅力ある中心市街地を地域住民とともにデザインしていきたい。</p>

- 事務事業評価シート「民間保育所運営支援事業」について、運営委託と建設補助は性質の違うものなので、分けて記載の方が親切である。D効率性の欄は、国も県も財政状況が悪い中で、補助制度の活用を実績とするのではなく、市の独自の工夫によって削減されたコスト等を書くべきではないか。公益を目的としている自治体は、全体の効率性を考慮して市益を実現するスタンスでいてほしい。
- 都市部である刈谷市において、合計特殊出生率が下がりず現状維持できしており、女性の労働力率のM字カーブも理想の台形に近づいてきているのは非常に珍しく、特筆すべきこと。他地域が「刈谷市モデル」として参考にできるような汎用性もあり、地方創生などで是非PRすべきである。この状況はなぜ生まれているのか理由をしっかりと分析して、今後どうすべきか考えていってほしい。
- 事務事業評価シート「預かり保育実施事業」について、C事業コストの職員人件費欄には、現場の人件費も分かるようにするとよいと思う。検討してほしい。
- 小施策レベルの指標をつくったのは大変よい。大施策レベルでは、成果指標が2つとも主観的な指標となっているが、例えば待機児童数などの客観的な指標もあるとよいので、次の計画をつくるときにはその点を意識して、ふさわしい指標を設定すべきである。

- これから働く世代が減少し、さらなる産業の活性化や安定した税収が求められる中で、女性の活躍はますます重要となる。長時間保育や預かり保育の充実など、元気な女性、元気な母親が働ける施策を考え、実行していることを評価したいと思う。今後とも推進して欲しい。

- 園を見学し、充実した設備が整っていると感じたが、どの園も保育士に支えられていることを忘れてはいけない。ヒトは重要であり、効率性で測れない。すべて効率性で判断しないで、子どもたちが健やかに育つためには、個人のモチベーションが重要である。

- 見学した園は、災害対策がなされ、スペースをうまく利用した利便性の高い設計となっている。保護者が園を選ぶときの基準の1つにもなるため、常に新しいデザイン感覚を持ち続けてほしい。

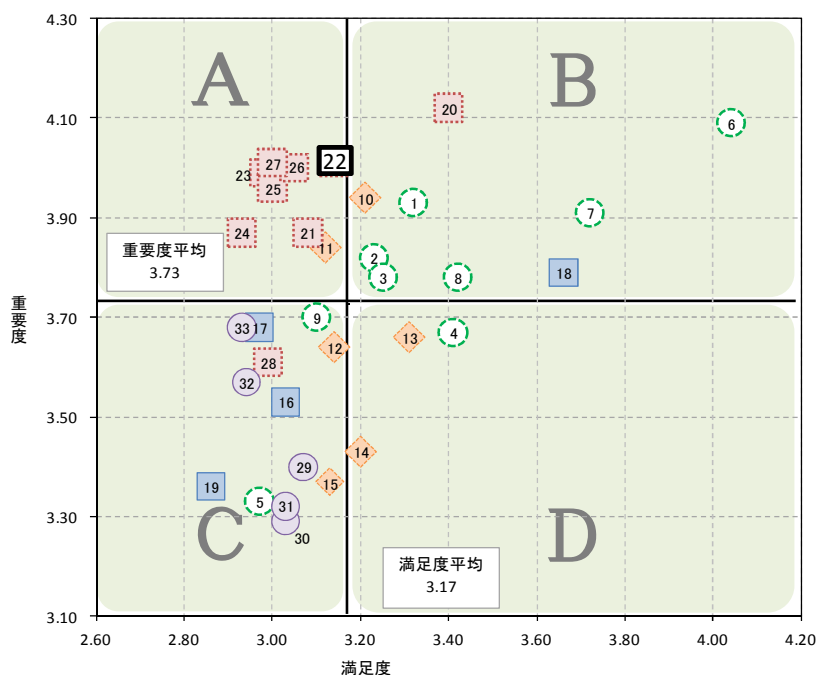
- 逆の見方をすると、子どもがいなくなり、いつかこの園舎がいなくなる時代がくる。これから保育園をいくつもつくらなければいけないが、財源も大変。減価償却費等一覧から今後の改修も大変。そういった先のことも視野に入れ、今後、どのように対応していくのか考えてほしい。

- アメリカの経済学者ベッカーは、「子どもを生む費用」を計算し、生むことが損、生まない方がキャリアを築き、より豊かな生活ができると述べているが、子どもを生むことは絶対的にプラスであり、理屈ではなく、0～2歳児のかわいさは他のことを補ってあまりあるもの。核家族化により若者が0～2歳児にふれあう機会がほとんどなくなってきたので、幼稚園・保育園を使ってその機会をつくっていただきたい。それが一番有効な少子化対策であり、出生率を上げる方法だと思う。

基本施策 (大施策)	43 次世代育成・子育て支援
---------------	----------------

施策責任者	次世代育成部長
とりまとめ課	子育て支援課

市政に対する 市民の評価	重要度・満足度の評価項目			
	22	子育てしやすい環境の整備		
	区分	24年	27年	
	重要度	ポイント	3.96	4.01
		平均	3.71	3.73
	順位	6 / 33	3 / 33	
	満足度	ポイント	3.17	3.14
		平均	3.15	3.17
順位	13 / 33	13 / 33		



めざす姿 (生活像)	まちの 状態	各地域に子育て支援団体があり、地域全体が連携して子育て家庭を支援しています。 子育てをしながら安心して社会参加ができる環境が整っています。
	市民の 暮らし	地域住民と子どもたちがのびのびと交流しています。 子どもたちが多様な経験や価値観を学んでいます。

	指標名称	単位	実績値			目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標指標 (大施策 レベル) の 達成状況	ファミリー・サポート・センター登録会員数	人	2,494	2,766	2,959	2,200	2,400
	ファミリー・サポート・センターは、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織であり、その登録会員数						
	子育て支援団体数	団体	11	11	11	15	20
	子育て支援団体は、地域のボランティアが主体となり、絵本の読み聞かせや遊びなど乳幼児をもつ親子の交流の場や情報交換の場を地域で提供している団体。これらの団体同士のネットワークづくりため、ネットワーク会議を設けており、この会議への登録団体数のこと						
成果指標	子どもを生き・育てやすいと思う市民の割合	%	75.8 (22年)	78.2 (24年)	78.1 (27年)	78.0	80.0
	「刈谷市は子どもを生き・育てやすいと思いますか？」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合 (N=2,500)						
	幼稚園や保育園で子どもが多様な経験をし友達とふれ合い楽しく学んでいると思う保護者の割合	%	71.1 (22年度)	—	—	76.0	80.0
「幼稚園・保育園で子どもがいろいろな経験をし、友達とふれ合い楽しく学んでいると思いますか？」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかというそう思う」と回答した保護者の割合 (N=4,000)							

施策の内容 (小施策)		434 幼稚園・保育園の整備・充実
小施策 の項目	①	老朽化した園舎の増改築や現有する資源をいかし、保育環境の整備を推進します。
	②	幼稚園と保育園の連携強化を図り、保育園の待機児童の解消に努めます。

小施策責任者	次世代育成部長
とりまとめ課	子ども課
①担当課	子ども課 財務課
②担当課	子ども課

	指標名称	単位	実績値			目標値	
			24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
追加指標 (小施策 レベル)	大規模改造を行った園舎数	園	0	0	0	1	7
	・大規模改造は、経年劣化により通常発生する建物の損耗、機能低下に対する復旧措置等を行うこと ・計画的な大規模改造は、施設の延命化につながり、現有資源を最大限活用できる利点がある						
	公立保育園の増改築数 (H23~H32)	棟	0	0	3	4	7
	・老朽化の状態等から改築時期を計画的に設定 ・同時に増改築による面積拡大、定員増を実施						
	認可保育園の数	園	12	13	13	14	19
	国の基準を満たし、県の認可を受けた保育園						
	認可保育園の定員	人	1,590	1,700	1,730	2,087	2,682
	認可保育園で預かることができる児童の定員数 (31年)						
	認可保育園の申込者数 (4月入園)	人	1,770	1,797	1,862	2,103	2,330
	・申込者数には、在園児の進級見込者数も含む ・目標値は、ニーズ調査により把握した今後申込みが見込まれる人数 (31年)						
	認可保育園の入園者数 (4月入園)	人	1,693	1,710	1,760	1,831	2,330
	実際に入園または進級した児童数 (31年)						
成果指標	幼稚園預かり保育の数	人	8,068	18,829	26,839	37,500	45,000
	預かり保育は、午後2時30分までの通常保育終了後、午後4時まで延長して預かる制度 (保護者の就労、出産・傷病などによる入院、親族の介護、学校行事・ボランティア参加などが条件)						
待機児童数	人	6	4	6	8	0	
保育園に入所申請したが、入所しなかった児童の数 (入所申請したが、結果として認可外保育所、企業内託児所、幼稚園などに入園した場合などは、待機児童としてカウントしない)							

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

施策の内容（小施策）	434 幼稚園・保育園の整備・充実	
小施策の項目	①	老朽化した園舎の増改築や現有する資源をいかし、保育環境の整備を推進します。
	②	幼稚園と保育園の連携強化を図り、保育園の待機児童の解消に努めます。

●小施策を構成する事務事業

事業No.	小施策No.	事務事業名	（頁数）	担当課	投入コスト（※）						
					25年度			26年度			
					事業費 （千円）	人件費 （千円）	人工	事業費 （千円）	人件費 （千円）	人工	
1	① ②	園舎改修事業（保育園）	P58	子ども課	予算	33,000	368	0.05	12,600	366	0.05
					決算	23,172	351	0.05	11,275	352	0.05
2	① ②	園舎改修事業（幼稚園）	P60	子ども課	予算	13,900	368	0.05	44,400	513	0.07
					決算	8,526	351	0.05	36,256	493	0.07
3	① ②	園舎改築事業（保育園）	P62	子ども課	予算	20,000	368	0.05	25,000	366	0.05
					決算	15,960	351	0.05	15,218	352	0.05
4	① ②	幼稚園大規模改造事業	P64	子ども課	予算	—	—	—	6,729	366	0.05
					決算	—	—	—	5,184	352	0.05
5	① ②	空調設備整備事業（幼稚園）	P66	子ども課	予算	—	—	—	6,877	220	0.03
					決算	—	—	—	2,699	211	0.03
6	① ②	富士松南保育園園舎改築事業	P68	子ども課	予算	—	—	—	572,584	733	0.10
					決算	—	—	—	507,162	704	0.10
7	① ②	園舎増築事業（保育園）	P70	子ども課	予算	15,175	368	0.05	212,325	366	0.05
					決算	14,600	351	0.05	208,548	352	0.05
8	① ②	民間保育所運営支援事業	P72	子ども課	予算	550,009	1,842	0.25	817,404	1,832	0.25
					決算	498,314	1,753	0.25	750,105	1,760	0.25
9	②	預かり保育実施事業	P74	子ども課	予算	800	1,842	0.25	800	1,466	0.20
					決算	800	1,753	0.25	800	1,408	0.20
		その他の事務事業 （事業数）	8	子ども課	予算	61,373	2,944	0.40	146,638	4,176	0.57
					決算	58,653	2,808	0.40	134,387	4,013	0.57
構成事務事業数		17		投入コスト 合計	予算	694,257	8,100	1.10	1,845,357	10,404	1.42
					決算	620,025	7,718	1.10	1,671,634	9,997	1.42

※「投入コスト」に関する注意事項

- ・人件費は、便宜上、一般会計の平均人件費に人工を乗じて値を算出。
 なお、人件費は、基本給に各種手当（扶養、地域、住居、通勤、特殊勤務、時間外勤務、管理職員特別勤務、管理職、期末、勤勉、単身赴任）と共済費を加えたものを指し、退職手当を含まない。
 また、臨時職員等の人件費は、臨時職員等を必要とする事業の事業費に計上。

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

投入コスト(※)				事務事業評価(26年度決算)					の 予 算 対 応	(小 施 策 No.)	事務事業名	(頁 数)	事 業 No.
27年度			必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性						
事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工											
16,121	674	0.09	予算	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	Ⅳ	① ②	園舎改修事業(保育園)	P58	1
—	—	—											
75,183	674	0.09	予算	高い	普通	高い	高い	拡充	Ⅰ	① ②	園舎改修事業(幼稚園)	P60	2
—	—	—											
41,000	749	0.10	予算	高い	高い	高い	高い	拡充	Ⅰ	① ②	園舎改築事業(保育園)	P62	3
—	—	—											
254,601	1,048	0.14	予算	高い	高い	高い	高い	拡充	Ⅰ	① ②	幼稚園大規模改造事業	P64	4
—	—	—											
352,000	524	0.07	予算	高い	普通	高い	高い	終期設定	Ⅸ	① ②	空調設備整備事業(幼稚園)	P66	5
—	—	—											
144,000	599	0.08	予算	高い	高い	高い	高い	終期設定	Ⅸ	① ②	富士松南保育園園舎改築事業	P68	6
—	—	—											
—	—	—	予算	高い	高い	高い	高い	休止・廃止	Ⅹ	① ②	園舎増築事業(保育園)	P70	7
—	—	—											
879,327	1,871	0.25	予算	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	① ②	民間保育所運営支援事業	P72	8
—	—	—											
800	1,497	0.20	予算	高い	普通	高い	高い	拡充	Ⅱ	②	預かり保育実施事業	P74	9
—	—	—											
112,249	5,542	0.74	予算	—	—	—	—	—	—		その他の事務事業 (事業数)	8	
—	—	—											
1,875,281	13,178	1.76	予算										
—	—	—											

《予算対応の考え方》

方向性	拡充		V	Ⅱ	Ⅰ
	現状維持		Ⅵ	Ⅲ	
	改善・効率化		Ⅶ	Ⅳ	
	縮小		Ⅷ		
	終期設定		Ⅸ		
	休止・廃止	X			
		無	縮小	維持	拡充
		予算対応の考え方			

平成27年度 刈谷市小施策評価シート

施策の内容（小施策）		434 幼稚園・保育園の整備・充実
小施策の項目	①	老朽化した園舎の増改築や現有する資源をいかし、保育環境の整備を推進します。
	②	幼稚園と保育園の連携強化を図り、保育園の待機児童の解消に努めます。

他市町村との比較検証	比較項目	待機児童数					単位	人
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
	8	0	0	0	0			
	備考	保育園に入所申請したが、入所しなかった児童の数 (入所申請したが、結果として認可外保育所、企業内託児所、幼稚園などに入園した場合などは、待機児童としてカウントしない)						
	比較項目	認可保育園（認定こども園）					単位	園
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
	14	14	33 (2)	13	8 (2)			
	備考	認可保育園……保育士の配置基準や施設について国の基準を満たし、県に認可された保育所 保育料は市が定め、世帯所得に応じて負担、対象児童は0歳児から5歳児 認定こども園…教育・保育を一体的に行う施設で国の基準を満たし、県が条例で定める。 保育料は市が定め、世帯所得に応じて負担、対象児童は0歳児から5歳児						
	比較項目	公立幼稚園					単位	園
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	名古屋市		
	16	5	4	0	4	23		
	備考	・国の基準を満たし、県が認可した施設 ・保育料は一律8,100円。所得に応じて減免制度あり ・対象児童は3歳児から5歳児 刈谷市は、各小学校区（全15）に1以上の規模で設置されており、名古屋市に次ぐ県内第2位の数を誇る						
	比較項目	私立幼稚園（認定こども園）					単位	園
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
	2	0	9 (2)	4	1 (2)			
	備考	・主に学校法人が運営し、県が認可した施設 ・保育料は所得に応じて市が決定する。最高額は25,700円（新制度へ移行していない場合は園が決定） ・対象児童は3歳児から5歳児（一部の園では満3歳から）						
	比較項目	0歳から5歳の人口（平成26年10月）					単位	人
	刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市			
	9,332	3,870	11,651	4,336	2,902			
	備考							
比較項目	生産年齢人口（平成26年10月）					単位	人	
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市				
97,496	43,393	117,251	45,707	29,170				
備考	生産年齢人口＝15歳から65歳までの人口							

<p>成果</p>	<p>①</p> <p>○公立保育園の老朽化等を解消するため、現有する施設の増改築を行うことにより保育環境の整備を推進することができた。また、あわせて施設を拡大し、待機児童対策を目的として定員を増加させることができた。 〔26年度 富士松南保育園改築（30人増）、慈友保育園増築（20人増）、東刈谷保育園増築（30人増）〕 ○民間保育園の新設や改築等に対して支援し、新たな保育環境を整備することができた。また、あわせて施設を拡大し、待機児童対策を目的として定員を増加させることができた。 〔25年度 第2こぐま保育園新設（110人増）、26年度 親愛の里保育園移転新築（30人増）、27年度 刈谷ゆめの樹保育園新設（90人増）〕 ○その他、外壁塗装や屋根防水など、幼稚園・保育園の改修については、公共施設維持保全計画に基づいて計画的に実施し、良好な保育環境の整備を推進するとともに、予防的な保全を実施することによって施設の延命化を行うことができた。 ○近年の夏場の猛暑に対応するため、公立幼稚園の保育室に空調設備を新たに設置し、保育環境を向上させることができた。（保育園は設置済み）</p>
	<p>②</p> <p>○子ども課設置（21年度）から6年、幼稚園と保育園業務に関する窓口の一本化が定着し、就学前の児童の保護者のニーズに即して幼稚園や保育園等を案内することができた。 ○幼稚園と保育園との間で人事交流、研修や会議を合同開催することで、幼稚園と保育園の連携強化を進めることができ、保育と幼児教育ともに充実させることができた。 ○幼保連携の強化を進める中で、幼稚園で行う預かり保育の取組みを強化し、24年9月より従来の児童を預かる条件に「就労」を加えたことにより、短時間の就労に対応できるようにした。その結果、預かり保育の利用者は、24年度の延べ8,068人から26年度には延べ26,839人へと3倍以上の増加となった。保護者は就労していても幼稚園を選択することが可能となり、待機児童対策として一定の効果があつたことが分かる。 ○施設の増改築や新設にあわせて施設を拡大し、定員を増加させ、待機児童対策に寄与することができた。</p>
<p>現状分析 と課題</p>	<p>①</p> <p>○昭和40年代から順次建築されてきた幼稚園・保育園の園舎本体や設備は、老朽化、陳腐化が進んできており、年々修繕費が増加する傾向にあることに加え、居住性や利便性に劣るため、築後40年程で大規模な改修が必要となる。また、園を運営しながらでの改修は、園児の安全性を考慮すると工事施工に制約が多く、あらかじめ工事手法や工事期間などの対応策を講じる必要がある。 ○公共施設維持保全計画に基づき保育環境の整備を進めている中、待機児童解消に向けて、公立保育園の増改築や民間保育園の新設などへの支援により定員増も図っているが、働きながら子育てを希望する女性が増え、保育園への入園希望者が予想以上に増加し、保育園の定員増を図るための整備が一層必要である。</p>
	<p>②</p> <p>○本市は、1小学校区に1以上の公立幼稚園があり、県内では名古屋市に次ぐ規模である。その背景として、本市が幼児教育に力を入れてきたこと、自動車関連企業などの安定収入に支えられ、共働き世帯が少なかったことから幼稚園ニーズが高いという地域特性を持ち合わせている。 ○しかしながら、近年、働きながら子育てを希望する女性が増え、また27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、保育園の入園基準が緩和されたため、保育園入園希望者が予想以上に増加した。 ○27年3月に新たな子どもと子育ての総合的な計画として「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、その中で待機児童に関しては、保育園の増改築など既存施設の有効活用、民間保育園の新設、年齢ごとの定員数の調整、幼稚園の預かり保育などでの対応で解消に取り組むこととしているが、現在、入園希望者の増加に、対応策が追いついていない状況である。 ○本市では、幼稚園の入園を希望する保護者が多く、市内の3歳児から5歳児の約56%の児童が幼稚園に入園している。幼稚園の預かり保育の実施により、就労していても幼稚園を選択できるようになったものの、16時までの保育時間では短時間の就労の保護者にしか対応できない状況である。今後、より多くの保育ニーズに対応できるように受け入れ時間の延長や受け入れ人数の増加、それに対応するための幼稚園教諭などの受け入れ態勢の整備などを検討していく必要がある。</p>
<p>今後の 方向性</p>	<p>①</p> <p>○老朽化した幼稚園や保育園については、引き続き公共施設維持保全計画に基づき、建替えや大規模改修を行うことで、居住性や利便性を向上させ、適切な保育環境を確保する。その際、長期休暇の活用や、空き教室、近隣施設、仮設保育室などを効率的に活用する。 ○建物の延命化を図ることで、財政的負担を軽減し、また、投資を平準化するため、予防保全を取り入れた公共施設維持保全計画による効果的な修繕や改修を行う。 ○公共施設の改築など既存施設の有効活用や民間保育園への支援による新設を行うことで保育園の定員増を図りながら保育環境の整備を進めるとともに待機児童の解消を図る。</p>
	<p>②</p> <p>○保護者ニーズへの対応や幼稚園・保育園の円滑な利用に向け、幼稚園の預かり保育の内容、利用時間、受入人数などの充実を図る。また、待機児童を解消するためにニーズに合った受け入れの対応ができるよう、幼稚園・保育園の連携をさらに強化する。 ○保育園不足の解消のため、26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画における31年度までに保育ニーズを満たすための整備計画に基づき、保育園の改築などによる既存施設の活用や民間保育園の新設などへの支援により定員の増加を図り、待機児童解消を図る。</p>

(2) 委員長による全体総括

- 評価だから的確な数字を使うこと。原点に戻って、きちんとした数字、市民にとって分かりやすい、市民に対してアカウンタビリティ（説明責任）を果たしやすい数字をつくることが大事。

資本主義は地味だが、予算決算、事務事業評価などで正確な数字を出して、きちんとした評価をしてもらうことによって成り立っている。（それに反したとして批判された事例：①東芝：利益を上げるための決算改ざん。②夕張市の政策「炭鉱から観光へ」：その資金を地方債でなく一時借入金でごまかしたため、赤字財政再建団体に転落。③イギリスの銀行マンが金利をごまかして利益を得て有罪に。世界のお金がロンドンのシティーからニューヨークのウォール街に流れる。④上海の株価下落後、中国政府（共産党）が直接市場を操作し、欧米のファンド投資の信頼を失う。）

そして、(1)その数字も市民にとって分かりやすい形で出すこと、(2)そしてそれを市民や有識者から評価してもらうこと、(3)それを毎年続けていくことによって、精度を螺旋状にグレードアップしていくのが Plan—Do—Check の評価システム、といえる。

- 今回は、小施策レベルでの数値目標（アウトプット、アウトカム）で評価を行ったので、事務事業評価レベル—小施策レベル—大施策レベルの因果関係が追える形で、総合計画の進行管理ができるようになった。これを市民に公開し、評価してもらい、Plan—Do—Check の政策循環システムのグレードアップを図ってもらうことを期待する。

- 21 世紀の自治体のメインの仕事は、コーディネーター（調整者）としての役割である。

100 年で 1/3 まで人口は減少する（日本の人口は 2008 年 1 億 2800

万人が 2110 年には 4300 万人まで減るというのが厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計。)と見込まれている。人口が 1/3 になるということは、個人消費も 1/3、GDP も 1/3 になるということ。経済は大きくマイナス成長、税収の大幅減となることが見込まれる。これまでのように経済成長、税収増の好循環を背景に、たくさんのお金を国・県・市町村が担う仕組みは無理になる。これからは、市役所が持っていないが、市内にある資源、つまりヒト、モノ、カネ、情報をうまく組み合わせて、いろいろな問題解決に当てることが求められる。このコーディネート（調整）能力こそが 21 世紀の自治体職員に求められる能力。それは 20 世紀型の自分のお金で自分のスタッフで仕事することよりもはるかに高度な能力を必要とする。

今回のテーマにおいても、幼稚園、保育園に関しては、公立（直営）だけでなく、私立も含めて全体として幼稚園サービス、保育園サービスを提供するために、全体をコーディネート（調整）することが求められる。銀座 A B 地区に関しては、土地は刈谷市だが、マンションを建設する人や完成後テナントを運営する人は民間人であり、まさにコーディネート（調整）力が必要とされる。

環境がこれほど変わっているので、新しい環境に対応できる仕組みやものの考え方をしなければ、サステイナブル（持続可能）なまちづくりは不可能となっている。そういう意味では、市街地、幼稚園・保育園の 2 つのテーマは、コーディネーターとしての自治体・自治体職員ということを考えるにはよいテーマだったといえる。コーディネーター（調整者）としての自治体職員の能力アップを図ってもらい、魅力ある刈谷市をつくっていただきたい。